

信頼の実態

セキュリティ専門家、企業エグゼクティブ、
消費者でそれぞれ異なる見解

世界中の消費者は、企業組織による個人データの保護に関してどの程度信頼しているのでしょうか？
セキュリティ専門家や企業のエグゼクティブは、私たちのデータの保護に十分な努力をしていると思いますか？
今回の研究成果はこれまでの見解を変えてしまうかもしれません。



それぞれの立場におけるデジタル・トラストの指標値を比較してみましょう*

消費者と組織の認識には開きがあります



消費者

63



セキュリティ専門家

73



企業のエグゼクティブ

73

2018年の日本での消費者のデジタル・トラスト指数は100点中63点です。このスコアからは、ユーザ・データを完全に保護する企業組織の能力・意欲への信頼度に消費者が若干の不安を抱えていることが分かります。

信頼指数: その現実と認識

個人情報保護のために必要な
事前の措置を組織がとってい
ると信頼しているか

消費者の現実

67%

消費者の現実への認識度

83%

80%

個人データ保護が組織にとって
重要であることに関する信頼度

42%

97%

90%

無償のサービスや割引を受ける代
わりに個人データを組織に提供し
てもよい

29%

47%

73%

企業はあなたの個人情報を販売して いますか？

消費者の認識

17% 企業はそのデータを販売する
だろう

企業は顧客のデータを販売
することを認めている

27% 企業のエグゼクティブ



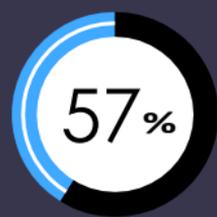
消費者はセキュリティを選択 利便性よりも



消費者は利便性
よりも安全性を好む



セキュリティ専門家は
セキュリティが優先される
べきと主張



企業のエグゼクティブは
セキュリティが優先される
べきと主張

消費者は注意すべし

28%
消費者データの漏洩を経験し
た組織の割合



76%
漏洩はこの一
年以内に発生
したと認めた企
業の割合

48% データ漏洩のために少なくとも1つの組織のサービスの使用
を中止した消費者の割合

消費者データ保護 のための技術投資

73%

セキュリティ専門家



73%

企業のエグゼクティブ

が非常に重要で
あると認めている

デジタルデータの保護に関する消費者からの信頼が劣化しています。組織は消費者データを保護するために十分な仕事をしていると信じていますが、統計結果はそれを認めてはいません。一方で良い傾向も見えています。消費者データを保護するために技術投資が重要であるというコンセンサスが各企業組織のあいだで形成されている点です。



今こそデジタル・トラストを最優先
事項にするときです。

CA Technologiesのレポート『デジタル・トラストの現況調査とイン
デックス2018』を今すぐお読みください。



ここに示す統計情報はすべて、『デジタル・トラストの世界的状況調査とインデックス2018』から引用したものです。

* デジタル・トラスト指標は、デジタル・トラストの概念に関連する主要な要因（消費者が個人データを企業と共有することを許容する度
合い、企業がそれらのデータもどの程度尊重して保護するのかなど）を測定するさまざまな基準に基づいて算出されています。

Copyright (c) 2018 CA. All rights reserved.

